

「SDGs に積極的」な 県内企業は 50.0% 初めて前年を下回る

「取り組んでいる」県内企業は過去最高
しかし、中小・小規模企業では取り組みが進まず

茨城県・SDGs に関する企業の意識調査(2025 年)



本件照会先

国分 信一郎(調査担当)

帝国データバンク

水戸支店

TEL 029-221-3717

FAX 029-232-0272

発表日

2025/08/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

『SDGs に積極的』な茨城県内企業の割合は前年比 2.9 ポイント減の 50.0%となり、初めて低下した。内訳は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」が同 3.9 ポイント増の 32.5%と過去最高となったが、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」が同 6.8 ポイント減の 17.5%に低下したことで、積極的な企業の割合は低下する結果となった。SDGsの項目に取り組む企業の 67.8%がその効果を実感、「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」が上位に並んだ。

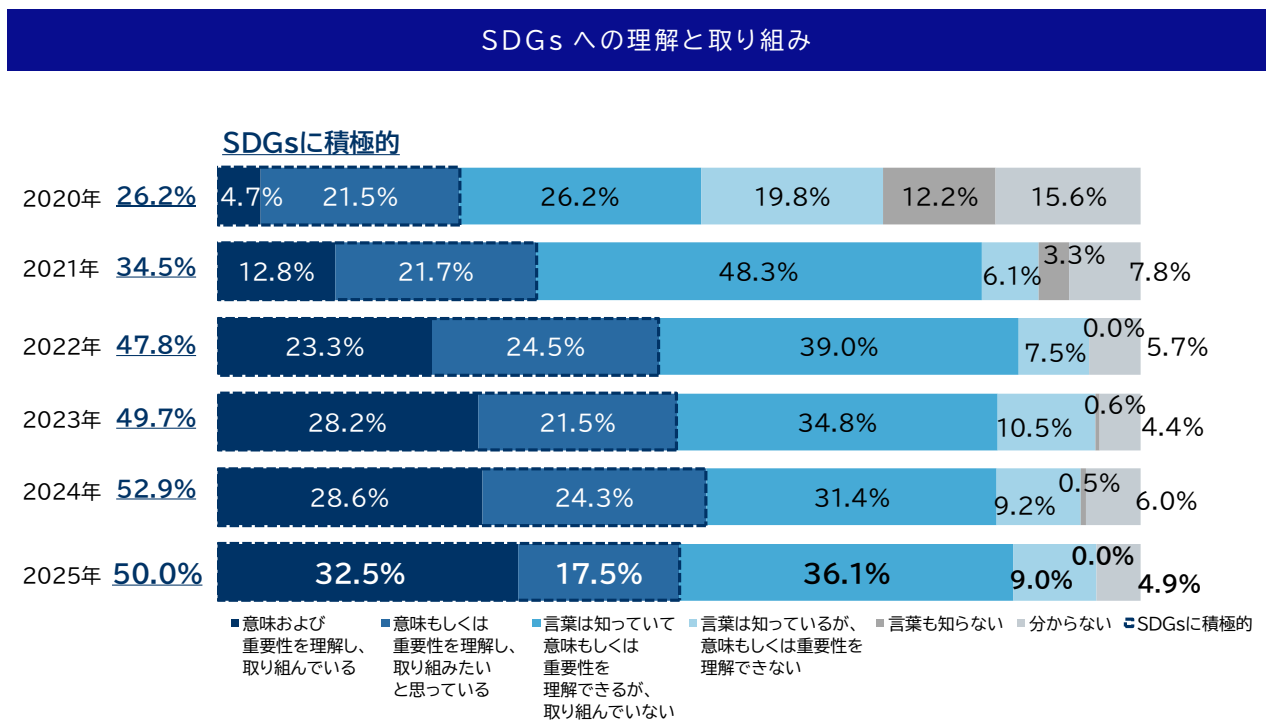
※調査期間:2025 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)

調査対象:茨城県内企業 413 社で、有効回答企業数は 166 社(回答率 40.2%)

「SDGsに取り組んでいる」県内企業は過去最高の 32.5% 「取り組みたいと思っている」県内企業は低下、積極性鈍る

SDGs への理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」茨城県内の企業は前年比 3.9 ポイント増の 32.5%となり、2020 年の調査開始以降で最高を更新した。一方、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は同 6.8 ポイント減の 17.5%だった。合計すると『SDGs に積極的』な県内企業は 2.9 ポイント減の 50.0%と、かろうじて 5 割を維持する結果になり、一部の企業で SDGs への取り組みがやや消極的となった様子がうかがえた。

「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 36.1%、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は 9.0%で、合計すると、『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』県内企業は同 4.5 ポイント増の 45.1%となった。



注1:母数は有効回答企業166社。2024年調査は185社。2023年調査は181社。2022年調査は159社。2021年調査は180社。2020年調査は172社

注2:下線の値は青枠が指す『SDGsに積極的』の割合

注3:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

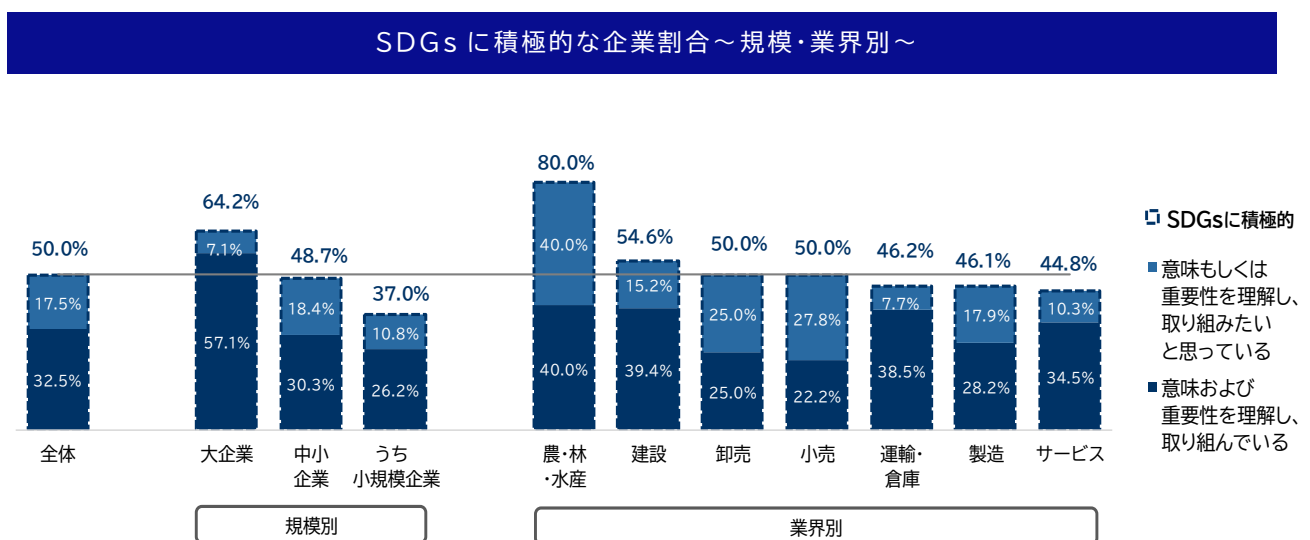
『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』企業からは、「名前は浸透しつつあるが、内容はあまり理解されていない」(運輸)や「理念ばかりが先走りすぎているし、日本に昔からある考え・習慣ばかりと感じる」(小売)といった意見が聞かれた。

一方で、『SDGs に積極的』な企業からは、「すべて取り組むべきもの、すべての企業が目指すべきものだと考えている」(農・林・水産)、「まずは、できる範囲で取り組んでいきたい」(運輸)などといった前向きな声が聞かれた。

「大企業」では『SDGs に積極的』が 6 割超 企業規模が小さいほど『SDGs に積極的』な割合低く

企業規模別にみると、「大企業」では SDGs に積極的な企業が 64.2%と、茨城県の全体(50.0%)を大幅に上回った。「中小企業」では 48.7%、うち「小規模企業」では 37.0%となった。規模が小さいほど SDGs に積極的な企業の割合が低くなる傾向が続いている。

SDGs に積極的な県内企業を業界別にみると、『農・林・水産』が 80.0%で最も高く、『建設』が 54.6%、『卸売』50%、『小売』50%が 5 割台で続いた。以下、『運輸・倉庫』46.2%、『製造』46.1%、『サービス』44.8%が 4 割台となり、県全体を下回った。

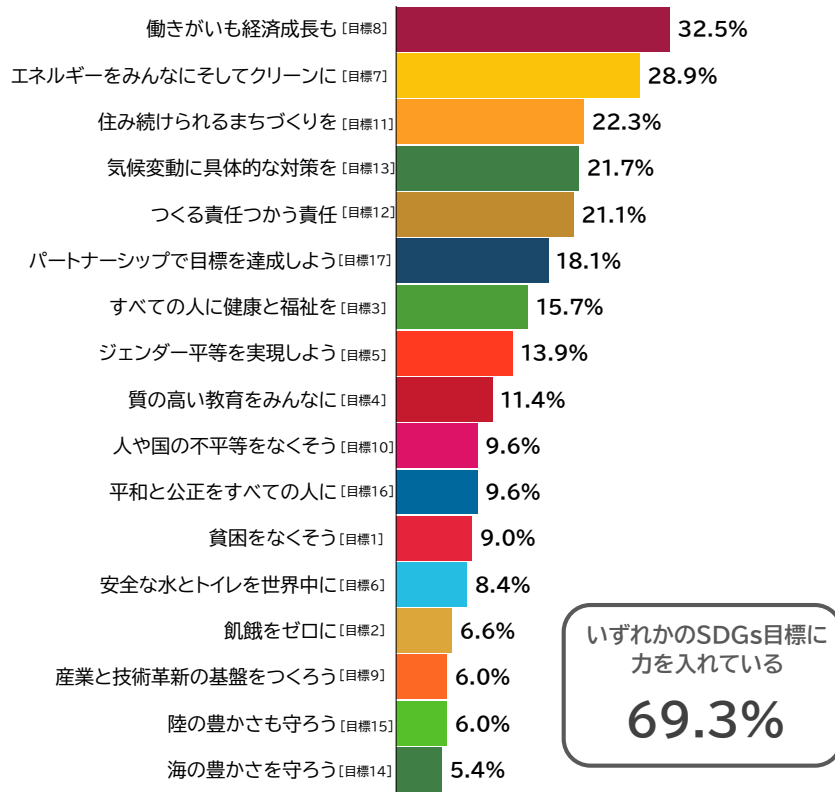


現在力を入れている項目は「働きがいも経済成長も」が 3 割超 「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」が 28.9%で続く

SDGs17 の目標のなかで、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が 32.5%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(28.9%)、誰もが安全で快適に暮らせる都市および居住の実現などを含む「住み続けられるまちづくりを」(22.3%)、カーボンニュートラル製品の使用などを含む「気候変動に具体的な対策を」(21.7%)、リサイクル活動などを含む「つくる責任つかう責任」(21.1%)が 2 割台で続いた。

総じて、いずれかの SDGs 目標に力を入れている県内企業は 69.3%となり、SDGs に「取り組んでいない」などと回答した企業でも、気付かないうちに SDGs に取り組んでいる企業が多数みられた。

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)



注:母数は本調査の全有効回答企業166社

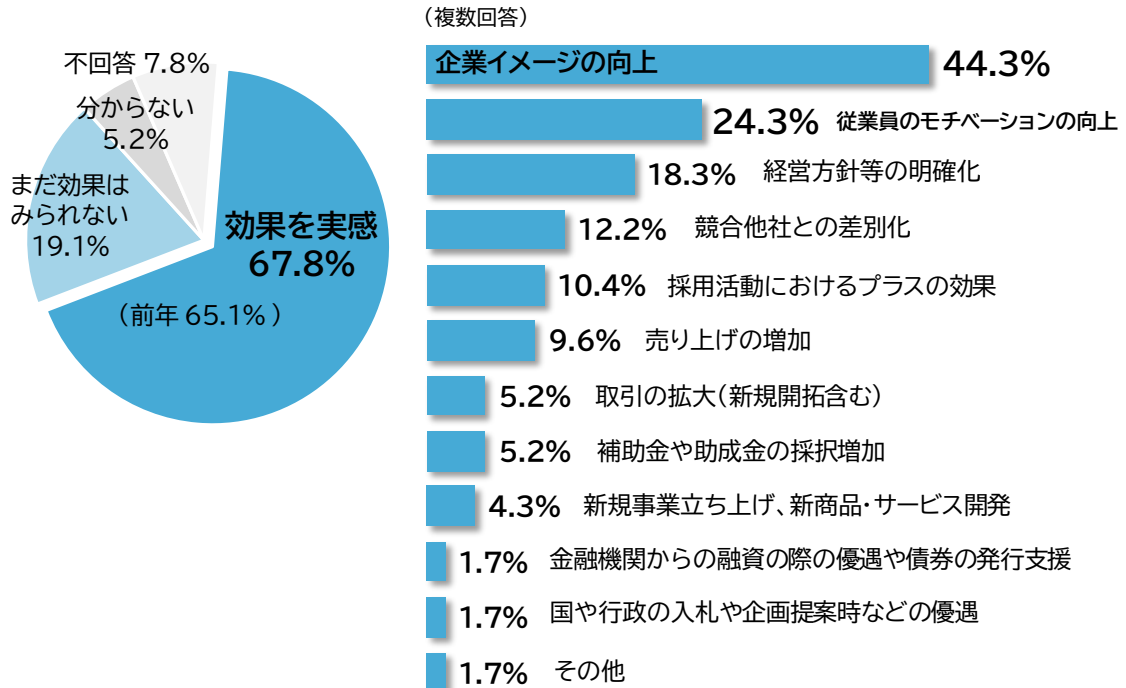
企業の約 7 割が SDGs の効果を実感 「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」が上位

現在 SDGs 各目標に力を入れている県内企業に取り組みによる効果を尋ねたところ、『効果を実感』している企業の割合は前年(65.1%)から 2.7 ポイント増の 67.8%となった。

具体的な効果としては、「企業イメージの向上」が 44.3%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「従業員のモチベーションの向上」(24.3%)が 2 割台、「経営方針等の明確化」(18.3%)、「競合他社との差別化」(12.2%)が 1 割台で続いた。

また、「採用活動におけるプラスの効果」(10.4%)が 1 割台となり、「売り上げの増加」(9.6%)も 1 割に近い結果となり、SDGs への取り組みが社会課題の解決に貢献するだけでなく、ビジネスチャンスの獲得や採用活動へのプラス効果、業績の向上にもつながる可能性があることが示された。

SDGs への取り組みによる効果



注1:母数は「現在、力を入れている項目」のうち、17の目標(項目)のいずれかを選択した企業115社
 注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

茨城県内で『SDGs に積極的』とする企業の割合が 50.0%となり、調査開始以降初めて減少した。SDGs の内容を理解し、実際に取り組んでいる企業は 32.5%で前年から 3.9 ポイント増加し、過去最高を更新したものの、取り組みたいとする企業が 6.8 ポイント減少。全体では 2.9 ポイントのマイナスとなった。

一方、『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』企業は 45.1%と 4.5 ポイント増加した。背景には、時間的余裕のなさやハードルの高さなどがあり、「費用負担が大きい」「どのように取り組めば良いのか分からない」との声も多い。かつては意欲があった企業が足踏みする傾向もみられる。

調査によれば、SDGs に取り組む県内企業の約 7 割が効果を実感していた。「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」など非財務面の効果が上位に並び、採用活動の好転や売上増につながった事例も確認された。社会課題の解決と企業の発展が両立できる可能性を示唆している。

現在、経済大国のアメリカが SDGs や環境問題に消極的な姿勢をみせるほか、世界的な物価高騰や地政学的リスクの影響なども重なって、SDGs への関心低下が懸念される。しかし、環境、人権、多様性に対する人々の意識は高まり続けており、SDGs の取り組みが企業の競争力やブランド力、採用力を高めるケースは増えている。

資金や人的余力に制約のある中小企業は、身近な取り組みから着手するのが現実的だ。国や自治体には具体的な事例とメリットの共有や相談窓口、補助金制度の充実など、取り組みへの後押しとなる支援策の強化が求められる。